

児童・生徒と教員の学校の危機等に対する認識の実態

— A県における小学校や中学校，高等学校における調査に基づいて—

鈴木 久米男*

(2020年12月23日受付，2021年1月28日受理)

1 はじめに

本研究の目的は，学校事故等の発生頻度及び深刻度に対する認識の実態について，児童・生徒と教員の認識の違いを踏まえて明らかにすることである。そのために，小学校，中学校，高等学校の児童・生徒及び教員に対して，教育活動における事故等の発生頻度及び深刻度に対する認識調査を実施し，現状と課題を明らかにする。このことにより，学校事故等に対する児童・生徒とともに，それを指導する教員の認識の実態を明らかにし，適切な対応の在り方を検討する際の根拠資料としたい。

本研究の背景として，学校事故等の発生状況を踏まえた対応の必要性の高まりがある。独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付状況によると，児童・生徒数の減少もあり給付件数は減少傾向にある⁽¹⁾。しかし，これまで我が国では気象災害や地震災害，火山災害等が発生しており，今後も大規模な被災が懸念される状況にある⁽²⁾。このことから，学校では安全教育の推進などによる対応が求められている(文部科学省 2019)。さらに，学校事故への対応とともに，国際化や情報化等社会の急激な変化や多様性の増加があり，学校もそれらを踏まえた教育活動の展開が求められていることがある。

これまでの学校における危機管理に関する先行研究を，「学校危機の発生状況に対する認識の実態」や「学校危機の深刻さに関する認識の実態」についてみていく。

はじめに，「学校危機の発生状況に対する認識の実態」に関する先行研究である。鈴木(印刷中)は，小学校や中学校，高等学校，特別支援学校の教員等への調査を踏まえて，学校危機に対する認識及び求められる資質能力の認識の実態を明らかにした。さらに，鈴木・佐藤・多田・小岩・高橋・東・川上(2020)は，小学校，中学校，高等学校，特別支援学校の児童・生徒の学校事故等への認識の実態を調査結果に基づいて検討した。その中で，学校事故等の発生頻度について検討した。また，池田・福本・難波・湯藤(2020)は，高校生への調査に基づいて，学校の危機対応としての「学校の安全・安心」に関する認識を分析した。その中で，「学校の安全・安心」を高めるためには個人レベル，さらに集団レベルの取り組みが必要なることを示した。また，木村・岩永(2018)は，校長の危機のとらえ，

* 岩手大学教育学部

及び懸念の状況を調査により明らかにした。その中で、リスク得点を「深刻度」と「発生度」により定義し、校長が想起するリスクとして「不登校」を、さらに認知傾向として「いじめ」があげられることを示した。加えて、下地（2017）は、学校安全及び危機管理に関する認識について、高等学校長を対象に調査を実施し、日頃の安全点検や避難訓練などとともに、教職員の自己判断能力形成の必要性を示した。また、上野・鈴木・吉川・栗原・牧野・一色・佐藤（2018）は、災害発生時の学校の対応に関して、和歌山県内の高等学校に調査を実施し、危機への認識として「想定にとらわれない行動」の必要性を指摘した。

これらの先行研究により、児童・生徒や教員、さらに学校としての危機意識の実態が明らかにされてきた。しかし、児童・生徒と教員の危機意識の違いについては検証されていない。

第二は、学校危機の深刻さの認識に関する先行研究である。鈴木（印刷中）は、小・中・高・特別支援学校の教員等への調査により、学校危機に対する発生頻度とともに深刻度に対する認識の実態を報告した。さらに、鈴木ら（2020）は小学校や中学校等の児童・生徒に対して、学校事故等の深刻度に関する調査を実施し、その結果を分析した。また、小川・當山（2019）は、気象現象に対する学校の防災管理に関して、新任管理職等への意識調査に基づいて分析結果を報告している。その中で、気象現象の深刻度としての危機意識と危機管理マニュアルの関連を検討し、再整備の必要性を指摘した。加えて、河内（2018）は学校の危機管理マニュアルから学校が認識している「危機」の実態を探っている。その中で、危機に応じた対応とともに、人材確保の必要性を指摘した。小山・大道・藤田・白石・山根・安井（2007）は、大阪府下の学校に対して学校の安全管理及び管理職・教職員の危機意識に関する調査を実施し、事件発生後の学校の対応状況とともに、学校としての対応の困難さを示した。

これらの先行研究により、児童・生徒や教員等の学校事故や災害に対する被害状況としての深刻度への認識の実態が明らかになってきている。しかし、児童・生徒と教員の認識の違いを踏まえた、分析については十分であるとはいえない。

以上のように、学校の危機に関する調査が実施され、認識の実態が明らかになってきた。しかし、それらの調査対象は、学校管理職や教員が主であり、児童・生徒の認識との関わりを示したり、対応策などを検討したりはしていない。これらのことから、本研究の目的を、教育活動における事故等の発生頻度及び深刻度について、小学校、中学校、高等学校の児童・生徒及び教員等の認識差を調査に基づいて把握し、現状と課題を明らかにすること、とした。そのために、小学校や中学校、高等学校の児童・生徒及び教員に、教育活動における事故等の発生頻度及び深刻度について実態把握のための調査を行う。調査方法は質問紙とし、結果を検討することで実態と課題を把握する。さらに、危機に対する現状や課題を把握した上で、今後の在り方を検討する。

以下に、研究の目的に迫るための本論の構成を示す。第2章において、教育活動における学校事故等に関する児童・生徒及び教員等への認識調査の概要を示す。第3章では、調査結果に基づいて、学校事故等の発生頻度について、児童・生徒と教員等の認識の違いを検討する。さらに第4章では、学校事故等に対する深刻度について、児童・生徒と教員等の認識の違いを検討する。第5章では、研究のまとめ及び今後の課題等を示す。

2 学校における事故等への認識に関する調査の概要

本章では、児童・生徒及び教員を対象に実施した、学校事故等への認識調査の概要を示す。

調査対象は、A県の公立学校であり、調査対象の校種は、小学校、中学校、高等学校である。また、調査対象とした児童・生徒は、小学校が5年生、中・高等学校はそれぞれ2年生とした。

次に、調査の概要を示す。調査対象校として小・中学校は児童・生徒及び教員等については、A県の内陸部に位置するB市内の小学校、中学校各6校を無作為に抽出した。高等学校については、A県内から無作為に、教員は5校、生徒は4校を抽出して調査を実施した。

調査内容は、学校事故の発生頻度や深刻度への認識等であった。調査項目は、木村・岩永(2018)や下地(2017)等を参考にして作成した。調査対象の人数は、表1のとおりである。高等学校の生徒数については、学校規模の関係で人数が他の校種より多くなった。

調査は、発生頻度に関しては、「かなりある」：4、「ややある」：3、「あまりない」：2、「ほとんどない」：1の4件法で実施した。また、深刻度については、「かなり深刻である」：4、「やや深刻である」：3、「あまり深刻でない」：2、「まったく深刻でない」：1の4件法で実施した。調査時期は、校種によって多少異なるが、2019年11月から12月にかけて実施した。回答状況として、調査は各学校で実施したので、欠席者以外のすべての児童・生徒及びほとんどの教員等から回答を得ることができた。なお、本報告は、鈴木(印刷中)及び鈴木ら(2020)で実施された、調査結果の一部を用いている。

表1 調査対象の人数

校種	児童・生徒数	教員等数
小学校	154 (5年生)	129
中学校	165 (2年生)	145
高等学校	406 (2年生)	142
合計	725	416

3 児童・生徒及び教員の学校事故等の発生頻度に対する認識

本章では、小学校、中学校、高等学校の児童・生徒及び教員等の学校事故等の発生頻度に対する認識の違いを明らかにするために、認識調査の結果を基に、実態と課題を検討する。

(1) 小学校の認識の実態

本節では、小学校の児童と教員との認識の違いを検討する。図1及び表2は、学校事故等に対する児童と教員の認識調査の結果を示したものである。図1は、児童の発生頻度、表2は効果量の大きさの順序で調査項目を並べた。なお、本論での調査結果の分析は清水(2016)によるHADを用いて実施した。

調査結果から、児童の発生頻度の高い項目は、「運動での事故」の2.182であり、「いじめ」「授業での事故」と続いた。児童の平均は、1項目を除いて2.0以下であり、「2：ほとんどない」や「1：まったくない」を多くの児童が選択していたことが分かる。

教員については、もっとも高いのが「いじめ」の2.550、次が「不登校」の2.357であり、「運動での事故」「SNS」と続いた。これらのことから、教員の方が発生頻度を高いと認識していることが分かった。

次に、t検定によって児童と教員の調査結果を分析した結果が、表2である。分析の結

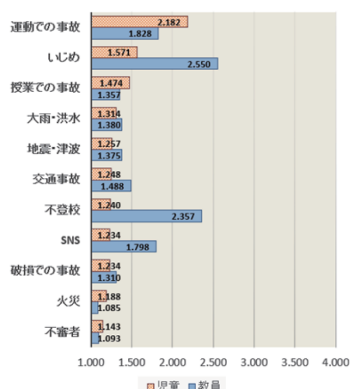


図1 事故等の発生頻度の認識 (小学校の児童と教員等)

表2 学校での事故等に対する発生頻度の認識の違い (小学校)

事故等	児童	教員	t 値	効果量 d	p 値
不登校	1.240	2.357	-11.110	- 1.398	.000**
いじめ	1.571	2.550	-10.584	- 1.255	.000**
SNS	1.234	1.798	- 6.235	- .761	.000**
運動での事故	2.182	1.828	3.470	.414	.001**
交通事故	1.248	1.488	- 2.812	- .340	.005**
火災	1.188	1.085	1.939	.227	.054
授業での事故	1.474	1.357	1.770	.207	.078
地震・津波	1.257	1.375	- 1.662	- .202	.098
破損での事故	1.234	1.310	- 1.049	- .125	.295
不審者	1.143	1.093	0.985	.118	.325
大雨・洪水	1.314	1.380	- 0.848	- .103	.397

※ p 値 ** : < .01、 * : < .05

果として、1%の危険率で児童と教員の平均の差が有意となったのが、5項目あった。そのうち、「運動での事故」において児童の認識の平均が高くなった。それ以外の4項目については、教員の方が高くなった。さらに、効果量dの大きさにより、児童と教員の認識の違いをみていく。効果量dがもっとも大きかったのは、「不登校」で、-1.398となった。児童自身は、頻度は高くないとしているが教員は高いとしており、認識の差が顕著であった。次が「いじめ」の-1.255であり、「不登校」と同様の状況がみられた。さらに「SNS」や「運動での事故」が続いた。また、表2に示した効果量dの平均値は、0.468であった。

逆に児童と教員の認識の違いが小さかった項目を検討する。小学校では、「大雨・洪水」「不審者」「破損での事故」等について、児童と教員の認識の違いはあまりみられなかった。特に「不審者」については、児童と教員のそれぞれの平均がともに約1.1と小さな値になった。

以上のように、小学校における事故等に対する発生頻度に関して、「不登校」や「いじめ」「SNS」について、児童に較べ教員の方が高いとしていた。逆に「運動での事故」については、児童の方が高いとしていた。このことから、小学校において児童は、「不登校」や「いじめ」「SNS」について発生頻度は高いと感じていないが、教員は高いと認識しており、認識の違いが明らかになった。

(2) 中学校の認識の実態

本節では、中学校の生徒と教員との認識の違いを検討する。図2及び表3は、学校事故等に対する生徒と教員の認識調査の結果を示したものである。項目の配置の順序は、小学校と同様である。

調査結果から、生徒の発生頻度の高い項目は、小学校と同様に「運動での事故」の2.248であり、「不登校」の1.994、「いじめ」の1.624と続いた。生徒の発生頻度に対する各項目の平均は、「運動での事故」を除いて2.0以下であり、「2：ほとんどない」、「1：まったくない」をほとんどの生徒が選択していたことが分かる。

教員については、発生頻度の認識でもっとも高いのが「不登校」の3.055、次が「SNS」の2.993であり、「いじめ」の2.669、「運動での事故」の2.193が続いた。これらのことから「運動での事故」を除き教員の方が発生頻度を高いと認識していることが分かった。

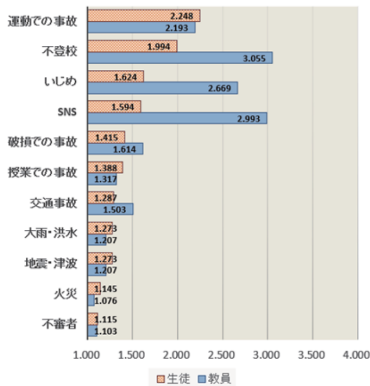


図2 事故等の発生頻度の認識 (中学校の生徒と教員等)

表3 学校での事故等に対する発生頻度の認識 (中学校)

事故等	生徒	教員	t 値	効果量 d	p 値
SNS	1.594	2.993	-14.975	-1.680	.000**
いじめ	1.624	2.669	-12.606	-1.409	.000**
不登校	1.994	3.055	-11.778	-1.306	.000**
交通事故	1.287	1.503	- 2.867	- .328	.004**
破損での事故	1.415	1.614	- 2.380	- .272	.018**
火災	1.145	1.076	1.403	.158	.162
地震・津波	1.273	1.207	1.071	.121	.285
大雨・洪水	1.273	1.207	1.010	.114	.313
授業の事故	1.388	1.317	0.978	.110	.329
運動での事故	2.248	2.193	0.634	.072	.526
不審者	1.115	1.103	0.250	.028	.803

※ p 値 ** : < .01、 * : < .05

次に生徒と教員の調査結果に t 検定による分析を行った結果が、表3である。t 検定の結果として、1%の危険率で生徒と教員の平均の差が有意となったのが5項目であり、すべて教員の方が高くなった。さらに、効果量dの大きさの順で、生徒と教員の認識の違いをみていく。効果量dがもっとも大きかったのは、「SNS」の-1.680となった。生徒自身は、発生頻度の認識の平均が1.594と高くはないが、教員は2.993と高いとしており、認識の差が顕著であった。次が「いじめ」の-1.409、「不登校」の-1.306であり、さらに「交通事故」「破損での事故」と続いた。また、表3に示した効果量dの平均値は、0.509であった。

逆に生徒と教員の認識の違いが小さかった項目を検討する。中学校では、「不審者」や「運動での事故」「授業での事故」等について、生徒と教員の認識の違いはあまりみられなかった。特に「不審者」については、生徒と教員の平均が約1.1と小さな値になった。

以上のように、中学校における事故等に対する発生頻度に関して、「SNS」や「いじめ」「不登校」について、生徒に比べ教員の方が高いとしていた。このことから、中学校の生徒は、「SNS」や「いじめ」「不登校」について発生頻度はそれほど高いと感じていないが、教員は高いと認識しており、認識の違いが明らかになった。

(3) 高等学校の認識の実態

本節では、高等学校の生徒と教員との認識の違いを検討する。図3及び表4は、学校事故等に対する生徒と教員の認識調査の結果を示したものである。項目の配置の順序は、小学校と同様である。

調査結果から、生徒の発生頻度が高いとした項目は、小学校や中学校と同様に「運動での事故」の2.171であり、「SNS」の1.886、「不登校」の1.768と続いた。生徒の発生頻度への認識の平均は、「運動での事故」を除いて2.0以下であり、「2：ほとんどない」や「1：まったくない」を多くの生徒が選択していたことが分かる。

教員については、もっとも高いのが「SNS」の2.841、次が「不登校」の2.797であり、「いじめ」の2.304が続いた。また、「運動での事故」を除き他の項目は教員の方が発生頻度が高いと認識していることが分かった。

次に生徒と教員の調査結果について t 検定による分析を行った結果が、表4である。t

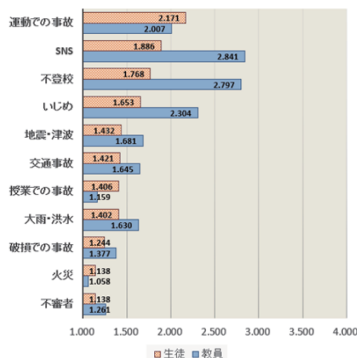


図3 事故等の発生頻度の認識 (高等学校の生徒と教員等)

表4 学校での事故等に対する発生頻度の認識 (高等学校)

事故等	生徒	教員	t 値	効果量 d	p 値
不登校	1.768	2.797	- 13.180	- 1.205	.000**
SNS	1.886	2.841	- 12.382	- 1.019	.000**
いじめ	1.653	2.304	- 8.007	- .766	.000**
授業での事故	1.406	1.159	4.902	.375	.000**
大雨・洪水	1.402	1.630	- 2.998	- .318	.003**
地震・津波	1.432	1.681	- 2.993	- .317	.003**
交通事故	1.421	1.645	- 2.894	- .314	.004**
破損での事故	1.244	1.377	- 2.628	- .274	.009**
不審者	1.138	1.261	- 2.436	- .273	.016 *
火災	1.138	1.058	2.365	.198	.019 *
運動での事故	2.171	2.007	1.902	.172	.058

※ p 値 ** : < .01、 * : < .05

検定の結果として、生徒と教員の平均の差が有意となったのが1%の危険率で8項目、5%が2項目であり、「授業での事故」と「火災」を除いたすべての項目で、教員の方が高くなった。

さらに、効果量dの大きさの順で、生徒と教員の認識の違いをみていく。効果量dがもっとも大きかったのは、「不登校」で、-1.205となった。生徒自身は頻度の認識を1.768としたが、教員は2.797と高いとしており、認識の差が顕著であった。次が「SNS」の-1.019、「いじめ」の-0.766であり、さらに「授業での事故」や「大雨・洪水」が続いた。

逆に生徒と教員の認識の違いが小さかった項目を検討する。高等学校では、「運動での事故」や「火災」「不審者」等について、生徒と教員の認識の違いはあまりみられなかった。特に「運動での事故」については、生徒と教員の平均の差が0.164と小さな値になった。

以上のように、高等学校における事故等に対する発生頻度に関して、「不登校」や「SNS」「いじめ」について、生徒に比べ教員の方が高いとしていた。このことから、高等学校において生徒は「不登校」や「SNS」「いじめ」について発生頻度はそれほど高いとしていないが、教員は高いと認識しており、認識の違いが明らかになった。

本章での調査結果の検討から、各校種の児童・生徒については、「運動での事故」がもっとも発生頻度が高いとしていた。しかし、次に高いとしたのは、小学校では「いじめ」、中学校では「不登校」、高等学校では「SNS」とそれぞれ異なっていた。一方教員がもっとも高いとしたのは、小学校が「いじめ」であり、中学校が「不登校」、高等学校が「SNS」と、校種ごとに児童・生徒があげた「運動での事故」に次ぐ項目と一致していた。

児童・生徒と教員の認識については、小学校では「不登校」や「いじめ」、中学校では「SNS」や「いじめ」、高等学校では「SNS」や「いじめ」等の差が特に大きかった。同様に、調査した11項目のうち有意差があったのが小学校や中学校では5項目となったが、高等学校は10項目と多かった。さらに、各校種においてはほとんどの項目で教員の方が発生頻度を高いとしていた。しかし、校種ごとの効果量dの平均値は、小学校が0.468、高等学校が0.467となったが、中学校は0.509でありもっとも大きくなった。このことから学校事故等の発生頻度に関して、各校種の教員と児童・生徒の認識の差がもっとも大きかったのは、中学校であった。

4 児童・生徒及び教員の学校事故等の深刻度に対する認識

本章では、児童・生徒及び教員の学校事故等の深刻度に対する認識の実態を明らかにする。そのために、事故等に関する深刻度について認識調査を実施し、結果を分析することにより、実態と課題を検討した。

(1) 小学校の認識の実態

本節では、学校事故等への深刻度について、小学校を対象とした調査結果である表5に基づいて検討する。なお、表5の事故等の項目は、効果量dの大ききさで並べてある。

調査結果によると、児童がもっとも深刻の度合いが大きかったのは、「火災」の3.279であり「地震・津波」3.259、「交通事故」3.163と続いた。反対に深刻度が小さいとしたのは、「運動での事故」の2.401であり、「授業での事故」2.449、「破損での事故」2.694が続いた。さらに、「いじめ」や「SNS」等は深刻度の位置づけとしては、中間になった。一方教員が深刻の度合いが高いとしたのは、「不登校」の3.190であり、「いじめ」3.165、「交通事故」2.992と続いた。反対に深刻度が小さいとしたのは、「授業での事故」の2.702であり、「破損での事故」2.769、「運動での事故」2.802と続いた。これらの結果から、学校事故等の深刻度として、児童は「火災」や「地震・津波」をあげ、教員は「不登校」や「いじめ」であり、捉えがまったく異なることが分かった。

次に、深刻度に対する児童と教員の認識の違いをt検定の結果から検討する。表5に示したように、深刻度に対する児童と教員の平均に有意差がみられたのは、11項目中3項目であり、全てが1%の危険率であった。効果量dに基づいて検討していく。効果量dがもっとも大きかったのは、「不登校」の-0.448であり、児童と教員の深刻度の認識が大きく異なっていた。次が「運動での事故」であり、効果量dは-0.413であった。教員は「運動での事故」を比較的深刻であると捉えているが児童はそのように認識していなかった。さらに有意であったのが「火災」であり、効果量dは0.341となった。この項目に関しては、教員に比べ児童の深刻度の認識が高くなっていた。さらに、効果量dの全体の平均は、0.228となった。

以上のように、児童の学校事故等への深刻度については、「火災」や「地震・津波」等の災害をより深刻としていた。しかし教員は「不登校」や「いじめ」等、生徒指導上の課題をより深刻としていた。さらに、児童と教員との深刻度に対する認識の差については、有意差がみられたのが11項目中3項目と少なく、認識の違いは比較的小さいことが分かった。加えて効果量dの結果から、「不登校」や「運動での事故」等で深刻度に対する認識の差が

表5 学校での事故等に対する深刻度の認識の違い（小学校）

事故等	児童	教員	t 値	効果量 d	p 値
不登校	2.728	3.190	-3.744	-.448	.000**
運動での事故	2.401	2.802	-3.303	-.413	.001**
火災	3.279	2.868	2.722	.341	.007**
授業の事故	2.449	2.702	-1.908	-.238	.058
地震・津波	3.259	2.983	1.889	.234	.060
いじめ	2.980	3.165	-1.538	-.185	.125
不審者	3.129	2.926	1.353	.168	.178
交通事故	3.163	2.992	1.250	.153	.212
大雨・洪水	3.143	2.983	1.098	.136	.273
SNS	2.728	2.868	-1.040	-.127	.299
破損での事故	2.694	2.769	-0.536	-.066	.592

大きいことが分かった。

(2) 中学校の認識の実態

本節では、学校事故等の深刻度について、中学校を対象とした調査結果である表6に基づいて検討する。なお、表6の事故等の項目の配列は、表5と同様である。

調査結果によると、生徒がもっとも深刻度が大きいとしたのは、「火災」と「いじめ」の3.006であり、「交通事故」2.981、「地震・津波」2.938と続いた。反対に深刻度が小さいとしたのは、「授業での

事故」の2.230であり、「破損での事故」2.273、「運動での事故」2.484が続いた。一方教員が深刻の度合いが高いとしたのは、「不登校」の3.232であり、「SNS」3.127、「いじめ」3.092と続いた。反対に深刻度が小さいとしたのは、「授業での事故」の2.268であり、「火災」「不審者」が2.423であった。これらの結果から、学校事故等の深刻度として、生徒は「火災」や「いじめ」をあげ、教員は「不登校」や「SNS」「いじめ」をあげていた。このことから、生徒は災害とともに生徒間のトラブル、教員は生徒間のトラブルを深刻とする等、認識の違いがあることが分かった。

次に、深刻度に対する生徒と教員の認識の違いをt検定の結果から検討する。生徒と教員の深刻度の平均に有意差がみられたのは、11項目中8項目であり、「不審者」と「破損での事故」が5%、それ以外が1%の危険率であった。さらに、効果量dに基づいて検討していく。効果量dがもっとも大きかったのは、「SNS」の-0.525であり、生徒と教員の深刻度の認識が異なっていた。次が「不登校」であり、効果量dは-0.483であった。教員は「不登校」や「SNS」を深刻であると捉えているが、生徒の深刻度の認識は大きくはなかった。さらに有意であったのが「火災」であり効果量dは0.433、「交通事故」は0.403となった。これらの項目に関しては、教員に比べ生徒の深刻度の認識が高くなっていた。

以上のように、中学校生徒の学校事故等への認識については、「火災」や「いじめ」等をより深刻としていた。一方教員は、「不登校」や「SNS」「いじめ」をより深刻としていた。さらに、生徒と教員の認識差については、11項目中8項目について有意差がみられた。その内訳として、教員に較べて生徒の方がより深刻としたのが5項目である等、認識の違いが明らかになった。

(3) 高等学校の認識の実態

本節では、学校事故等への深刻度について、高等学校を対象とした調査結果である表7に基づいて検討する。なお、事故等の項目を並べた順序は、表5と同様である。

調査結果によると、生徒がもっとも深刻であるとしたのは、「いじめ」の3.077であり「地震・津波」3.067、「火災」3.039と続いた。反対に深刻度が小さいとしたのは、「授業で

表6 学校での事故等に対する深刻度の認識の違い（中学校）

事故等	生徒	教員	t 値	効果量 d	p 値
SNS	2.602	3.127	- 4.679	- .525	.000**
不登校	2.795	3.232	- 4.332	- .483	.000**
火災	3.006	2.423	3.748	.433	.000**
交通事故	2.981	2.500	3.528	.403	.000**
大雨・洪水	2.907	2.437	3.146	.362	.002**
地震・津波	2.938	2.472	3.015	.347	.003**
不審者	2.783	2.423	2.406	.278	.017*
破損での事故	2.273	2.528	- 1.996	- .231	.047*
いじめ	3.006	3.092	- 0.748	- .084	.455
運動での事故	2.484	2.528	- 0.401	- .047	.689
授業での事故	2.230	2.268	- 0.296	- .034	.767

の事故」の2.178であり、「破損での事故」2.265、「運動での事故」2.418が続いた。

一方、教員が深刻であるとしたのは、「不登校」の3.074であり、「いじめ」の3.067、「SNS」の2.963と続いた。反対に深刻度が小さいとしたのは、「授業での事故」の2.111であり、「破損での事故」2.207、「火災」2.370と続いた。これらの結果から、学校事故等

より深刻な事例として、生徒は「いじめ」や「地震・津波」「火災」をあげ、教員は「不登校」や「いじめ」「SNS」とし、その中で「いじめ」は共通していた。しかし、学校事故等への深刻度の認識として、生徒は災害、教員は生徒同士のトラブルと、捉えが異なることが分かった。

次に、深刻度に対する生徒と教員の認識の違いをt検定の結果から検討する。生徒と教員の深刻度の認識において有意差がみられたのは、11項目中7項目であり、全てが1%の危険率であった。さらに、効果量dに基づいて結果を検討していく。効果量dがもっとも大きかったのは、「火災」の0.535であり、生徒と教員の深刻度の認識が大きく異なっていた。次が「交通事故」で効果量dは0.360、次が「不登校」の-0.342となった。生徒は教員と比較して、「火災」や「交通事故」を深刻であると捉えているが、教員は「不登校」をより深刻ととらえていた。加えて、効果量dの平均は、0.230であった。

以上のように、高校生の学校事故等に対する認識として「いじめ」とともに、「地震・津波」や「火災」についてより深刻であるとしていた。一方教員は、「不登校」や「いじめ」をより深刻としていた。このことから、「いじめ」は共通しているものの、生徒は災害、教員は生徒指導にかかわる課題を深刻としていることが分かった。さらに、生徒と教員との認識の差が有意であったのは、11項目中7項目と比較的多くなった。加えて、学校事故等への深刻度に関して、生徒と教員の認識の差が顕著であることが分かった。

本章における調査結果の検討から、学校事故等に対する深刻度の実態が明らかになった。その一つは、児童・生徒や教員の学校事故への深刻度の実態である。学校事故等への認識として、小学生は「火災」や「地震・津波」、中学生は「火災」や「いじめ」、高校生は「いじめ」や「地震・津波」「火災」等をより深刻としていることが明らかになった。さらに教員については、小学校では「不登校」や「いじめ」とともに「地震・津波」、中学校や高等学校では「不登校」や「いじめ」「SNS」をより深刻としていた。二つ目は、児童・生徒と教員の認識の違いである。児童・生徒と教員の認識の違いとして、調査した11項目中、小学校の3項目よりも高等学校が7項目、中学校が8項目と多くなり、違いがより顕著であった。さらに、効果量dの平均によると小学校は0.228、中学校は0.293、高等学校は0.230と中学校で認識の差がより大きいことが分かった。これらのことから、学校事故に対する深刻度に対する児童・生徒と教員の認識の違いとして、小学校よりも高等学校、さらに中学校

表7 学校での事故等に対する深刻度の認識の違い（高等学校）

事故等	生徒	教員	t 値	効果量 d	p 値
火災	3.039	2.370	4.966	.535	.000**
交通事故	2.897	2.481	3.570	.360	.000**
不登校	2.737	3.074	-4.265	-.342	.000**
不審者	2.838	2.452	3.102	.321	.002**
地震・津波	3.067	2.704	3.009	.307	.003**
大雨・洪水	2.912	2.585	2.794	.280	.006**
SNS	2.740	2.963	-2.755	-.235	.006**
授業での事故	2.178	2.111	0.608	.067	.544
破損での事故	2.265	2.207	0.545	.056	.587
運動での事故	2.418	2.400	0.184	.019	.854
いじめ	3.077	3.067	0.120	.010	.905

が大きいことが明らかになった。

5 児童・生徒及び教員の学校事故等の発生頻度及び深刻度の関係

本章では、児童・生徒及び教員の学校事故等の発生頻度及び深刻度に対する認識差の実態を検討する。そのために、事故等に関する認識調査の結果について、校種ごとに各項目の児童・生徒と教員の平均の差を求めて、図4のようにマッピングした。横軸は深刻度の認識差、縦軸は発生頻度の認識差を示している。また、中心の実線は、縦軸、横軸それぞれ認識の差が0であることを示す。

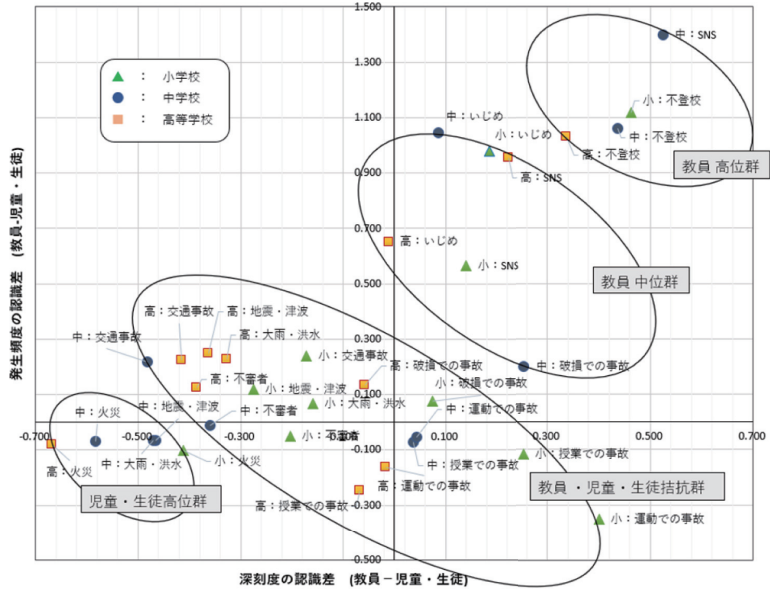


図4 発生頻度・深刻度に対する児童・生徒と教員の認識の違い (教員-児童・生徒)

している。また、中心の実線は、縦軸、横軸それぞれ認識の差が0であることを示す。

図4のマッピングの結果から、児童・生徒と教員との認識の差において、深刻度と較べて発生頻度の差が大きいことが分かった。さらに、それらは認識の差によって、おおよそ、教員高位群、教員中位群、教員・児童・生徒拮抗群、児童・生徒高位群の4群にまとめることができた。

(1) 教員高位群

「教員高位群」とは、発生頻度及び深刻度の認識が、児童・生徒と比較して教員がともに大きな項目である。小学校は「不登校」、中学校は「SNS」と「不登校」、高等学校は「不登校」の、計5項目である。これらは、児童・生徒の認識に対して教員の発生頻度への認識の差が1.0、さらに深刻度が0.3以上大きな項目であり、認識が大きく異なることを示している。また、「教員高位群」は中学校が2項目あり、特に「SNS」については、認識が大きく異なっていた。加えて「不登校」については、小学校、中学校、高等学校ともに「教員高位群」に含まれており、各校種において児童・生徒と教員との認識の差が顕著であることが分かった。以上のように、「教員高位群」の存在を示すとともに、それらは、生徒指導に関する項目のみで構成されていることが分かった。

(2) 教員中位群

「教員中位群」とは、認識の差がおおよそ発生頻度で0.2以上または、深刻度で0以上の項目のうち、「教員高位群」を除いた項目からなる群である。「教員中位群」は小学校では「いじめ」と「SNS」、中学校では「いじめ」と「破損での事故」、高等学校では「SNS」と「い

じめ)の計6項目で構成されていた。「教員高位群」ほどではないが、児童・生徒と比較して教員の発生頻度及び深刻度への認識が大きな値になっており、全校種の「いじめ」とともに小学校と高等学校の「SNS」と、ほとんどが生徒指導に関する項目で構成されていた。このことから、教員は各項目に対して平均的に発生頻度及び深刻度の認識が高いことが分かった。

(3) 児童・生徒高位群

「児童・生徒高位群」とは、発生頻度及び深刻度の認識が教員と比較して児童・生徒の方が高い群である。「児童・生徒高位群」は、小学校は「洪水」、中学校は「地震・津波」や「大雨・洪水」「火災」、高等学校は「火災」の5項目で構成された。群を構成する5項目のうち、中学校が3項目であった。さらにすべての校種で「火災」、加えて中学校の「大雨・洪水」や「地震・津波」等災害に関する項目で構成されていた。このことから、これらの項目について児童・生徒、特に中学生は、発生頻度及び深刻度に関して、教員と比較して、より高いとしていることが分かった。

これら以外の項目は、「教員・児童・生徒拮抗群」に含まれ、事故や災害にかかわる内容であった。また、それらの項目は、学校事故等の発生頻度及び深刻度の認識において教員と児童・生徒の差が比較的小さかった。

本章における調査結果の検討により、次のことが分かった。その一つが、発生頻度と深刻度の認識の差についてである。各項目の平均のマッピングにより、児童・生徒と教員との認識について、深刻度に較べて発生頻度の認識の差が大きかったことが分かった。

二つ目は、学校事故等に対する教員と児童・生徒の認識の差から、各項目が4つの群に分けることができたことである。「教員高位群」とは児童・生徒に較べ教員の認識が大きい項目で構成される群である。構成する項目として、小学校は「不登校」、中学校は「SNS」「不登校」、高校は「不登校」であった。このことから、各校種とも、教員がより「不登校」に対して課題意識をもっていることが分かった。次に「教員中位群」である。教員中位群には、小学校は「SNS」と「いじめ」、中学校は「破損での事故」と「いじめ」、高等学校は「SNS」や「いじめ」の計6項目でほとんどの項目が生徒指導に関係していた。さらに、「いじめ」については、全校種に含まれていた。「児童・生徒高位群」については、小学校・中学校・高等学校の「火災」に加えて、中学校の「地震・津波」と「大雨・洪水」の計5項目となった。これらは、全て災害にかかわっている項目であった。加えて、「教員・児童・生徒拮抗群」は児童・生徒と教員が同様の認識をしており、事故や災害に関わる項目から構成されていた。

以上のように、学校事故等に対する児童・生徒と教員の認識の差は、深刻度より発生頻度が大きくなった。さらに、各項目をマッピングすると、「教員高位群」や「教員中位群」「教員・児童・生徒拮抗群」「児童・生徒高位群」の4つの群にまとめることができた。加えてそれらの群を構成する項目には特徴がみられた。

6 研究のまとめ

本研究の目的は、学校事故等の発生頻度及び深刻度に対する認識の実態について、児童・生徒と教員の認識の違いを踏まえて明らかにすることであった。本研究の目的を踏まえて、

研究の成果を以下に示す。

研究成果の第一は、発生頻度に対する児童・生徒及び教員の認識の違いを明らかにしたことである。調査結果の検討から、各校種の児童・生徒については、「運動での事故」がもっとも発生頻度が高いとしていた。しかし、次に高いとしたのは、校種により異なっていた。一方教員が発生頻度についてもっとも高いとしたのは、小学校が「いじめ」であり、中学校が「不登校」、高等学校が「SNS」と、校種ごとに児童・生徒があげた「運動での事故」に次ぐ項目と一致していた。

児童・生徒と教員の認識については、小学校では「不登校」や「いじめ」、中学校では「SNS」や「いじめ」、高等学校では「SNS」や「いじめ」等の差が特に大きかった。同様に、調査した11項目のうち有意差があったのが小学校や中学校では5項目となったが、高等学校は10項目と多かった。さらに、各校種においてはほとんどの項目で教員の方が発生頻度を高いとしていた。しかし、校種ごとの効果量dの平均値からみると教員と児童・生徒の認識の差がもっとも大きかったのは、中学校であることが分かった。

第二は、学校事故等発生時の深刻度に対する児童・生徒及び教員の認識の違いを明らかにしたことである。学校事故等への認識として、小学生は「火災」や「地震・津波」、中学生は「火災」や「いじめ」、高校生は「いじめ」や「地震・津波」「火災」等をより深刻としていることが分かった。教員については、小学校では「不登校」や「いじめ」とともに「地震・津波」、中学校や高等学校では「不登校」や「いじめ」「SNS」をより深刻としていた。さらに児童・生徒と教員の認識の違いとして、調査した11項目中、小学校の3項目よりも高等学校が7項目、中学校が8項目と、違いがより顕著であった。また、効果量dの平均値によると、発生頻度と同様に中学校で認識の差がより大きいことが分かった。これらのことから、学校事故等への深刻度に対する児童・生徒と教員の認識の違いとして、小学校よりも高等学校、さらに中学校が大きいことが明らかになった。

第三は、発生頻度と深刻度の関係を明らかにしたことである。各校種の調査項目の平均をマッピングしたことにより、深刻度への認識に較べて発生頻度の認識の差が大きかったことが分かった。さらに、マッピングの状況から、「教員高位群」や「教員中位群」「教員・児童・生徒拮抗群」「児童・生徒高位群」の4つの群にまとめることができた。加えてそれらの群を構成する項目には特徴がみられた。

以上のように、本研究をとおして、学校事故等の発生頻度及び深刻度に対する認識の実態について、児童・生徒と教員の認識の違いを踏まえて明らかにすることができた。

一方本研究について、課題も残っている。その一つが調査対象の規模の問題である。調査対象としたのは、高校はA県全体からの抽出としたが、小学校と中学校については、A県B市という限定された地域であった。このように対象地区の範囲が課題である。

今後、本研究の成果を踏まえて、学校事故等への対応における認識の実態に応じた資質能力形成の在り方を探るとともに、児童・生徒を対象とした訓練や教員を対象とした研修及び実践のあり方を探っていきたい。

【註】

- (1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター「災害共済給付の給付状況の推移(昭和57年

児童・生徒と教員の学校の危機等に対する認識の実態

度から令和元年度」のデータによる、https://www.jpnsport.go.jp/anzen/Portals/0/anzen/kyosai/pdf/kyufusui_grapR1.pdf, 2020年12月10日 閲覧

- (2) 文部科学省：自然災害に対する学校防災体制の強化及び実践的な防災教育の推進について（依頼）：https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1422067_00001.htm, 2020年12月10日 閲覧

【引用・参考文献】

- 池田隆英, 福本昌之, 難波知子, 湯藤定宗「高校生の「学校の安全・安心」に関する認識の分析(2) 高校生の「学校の安全・安心」意識の規定要因の分析」(『大分大学教育学部研究紀要』41(2), 2020) 287-300
- 上野和久, 鈴木晴久, 吉川好司, 栗原充司, 牧野博, 一色秀之, 佐藤史人「災害発生時における学校の対応に関する研究」(『和歌山大学教育学部紀要 教育科学』68-1, 2018) 203-209
- 小川雄太, 當山清実「気象現象に対する学校の防災管理に関する検討：A県の新任管理職等への意識調査から」(『スクール・コンプライアンス研究』7, 2019) 97-107
- 小山健蔵 大道乃里江, 藤田大輔, 白石龍生, 山根祥雄, 安井義和「学校における安全管理と危機管理の状況について(第2報)」(『大阪教育大学紀要 4 教育科学』55-2, 2007) 65-74
- 河内祥子「学校の危機管理マニュアルからみる「危機」とリスク・マネジメント課題」(『スクール・コンプライアンス研究』6, 2018) 6-15
- 木村葉太, 岩永裕次「公立小中学校における校長のリスク認知傾向：大分県新任校長への質問紙調査を手掛かりに」(『教育経営学研究紀要(九州大学大学院人間環境学府)』20, 2018) 57-63
- 清水裕士「フリーの統計分析ソフト HAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案」(『メディア・情報・コミュニケーション研究』1, 2016) 59-73
- 下地敏洋「公立高等学校における学校安全と危機管理に関する一考察：アンケート調査の分析から」(『琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要』24, 2017) 89-100
- 鈴木久米男, 佐藤進, 多田英史, 小岩和彦, 高橋和夫, 東信之, 川上圭一, 村田忠「児童・生徒の学校事故等への認識及び対応のための資質能力に対する認識の実態－A県内の小学校, 中学校, 高等学校, 特別支援学校への調査に基づいて－」(『岩手大学大学院教育学研究科研究年報』4, 2020) 1-12
- 鈴木久米男「学校の危機に対する教員等の認識の実態－A県の小学校や中学校, 高等学校, 特別支援学校の教員等への調査を踏まえて－」(『安全教育学研究』(印刷中)
- 文部科学省(『学校安全資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』2019)